

第1回 久米島町振興計画審議会 (久米島町総合計画評価委員会)議事概要・議事録

日時：令和6年9月26日（木）14:00～16:30

場所：久米島町役場本庁舎 2階第3・4会議室

区分	氏名	所属	出席
会長	小島 肇	琉球大学 准教授	○
副会長	村吉 政太	久米島紬事業協同組合 参事	○
委員	半嶺 通男	久米島町特別顧問・久米島高校元校長	○
	津波 勝代	沖縄県立看護大学 島嶼保健看護アドバイザー	○
	岡村 盡	(一社)GOSEA 事務局長／海洋深層水利用学会 理事	○
	山城 晶	久米島町教育委員会	欠
	大城 将司	久米島町農業委員会	○
	藺田 眞理	久米島商工会 会長	○
	盛吉 敏夫	久米島町観光協会 副会長	○
	宇栄原 均	JAおきなわ久米島支店 副支店長	欠
	田端 裕二	久米島漁業協同組合 組合長	○
	宮里 一弘	沖縄振興開発金融公庫 課長	○
	與那 明子	久米島町女性会 会長	○
	吉本 景太	久米島町社会福祉協議会 事務局長	○
	幸地 伸也	久米島町総務課 課長	欠
	吉永 みゆき	久米島町福祉課 課長	○
	宮里 みかよ	久米島町教育課 課長	○
事務局	古堅 宗治	久米島町企画財政課 課長	○
	長濱 光秀	久米島町企画財政課 班長	○
	山城 一斗	(株)国建 まち・しまデザイン部	○
	上机 竜介	(株)国建 まち・しまデザイン部	○
	中石 しずく	(株)国建 まち・しまデザイン部	○

次第	配布資料
1. 開会 2. 町長挨拶及び諮問 3. 審議会会長等選定 4. 第3次久米島町総合計画策定について 5. データでみる久米島町 6. 報告事項 7. 審議 ① 第2次総合計画・第2次総合戦略の 評価検証(中間報告) ② 人口ビジョンの検証(たたき台)と方向性	次第・久米島町振興審議会規則・ 審議会構成一覧 資料1: 第3次久米島町総合計画策定について 資料2: データでみる久米島町 資料3: 報告事項 資料4: 第2次総合計画・第2次総合戦略の 評価検証(中間報告) 資料5: 人口ビジョンの検証(たたき台)と方向性 参考資料1: 検証ヒアリングシート 参考資料2: 久米島町人口ビジョン

— 議事概要 —

No.	意見要旨	対応
データでみる久米島町について【資料2】		
1	【P18】 観光産業は、飲食・宿泊の外にも、製造業、小売業等様々ある。今後それらも含めて実態を捉えて、観光客 1 人あたりの経済効果も分析したい。観光協会も協力して各事業者にも協力依頼して売上データを収集したい。	「観光業」という産業分類は無く、総合産業である。事業者の方々にはデータとして町に提供できるかも確認していただきたい。
2	【P18】 総生産額について、R2・R3は約5億となっているが、肌感では宿泊・飲食を単純に積み上げてその数字にはならないと思う。根拠を再確認して欲しい。	出典は、沖縄県市町村民所得の公表データである。
3	【P6】 全体数が少ないため出生率が高くなっているが、出生数も留意すべきで。	現状課題として、施策検討に反映する。
住民アンケートについて【資料3】		
アンケートの設定		
4	【P1】 回収率について、今回は全世帯に対して配布、関心のある層が回答している。回答者の属性が町全体の実態と異なるので、実施概要の内容を踏まえて回答結果の見方に留意する必要がある。	ご指摘の通り、信頼性の示し方は注意が必要である。一般的に 20%を超えると回収率として高いと言える。平均的な回収率は20%弱程度のため、今回の 12.4%は若干低い結果ではある。
5	回収率が少なく感じる。他自治体と比較して今回の回収率はどうか事務局にききたい。	
6	【P17】 「大切なもの」か「必要なもの」か、設問のきき方で回答は変わってくると思う。項目によっては、大切には感じないが必要だと感じている住民も多いのでは。	設問は選択肢できいて、3つ回答するというきき方であった。設問の視点に留意して分析整理する。
転出の要因分析・対策		
7	島から出ていく人達の意見も集める必要もある。なぜ住まなくなったのか意見をきいて、施策に盛り込みたい。	人口減少の主要因が社会減のため、転出者の要因把握も必要であると認識している。
8	島を出た人から、島の為に何かをしたいという想いがあっても、行動しづらい面があるときく。関係人口の想いを拾いあげるのも大切かと思う。	
9	久米島高校以外の進路選択が多く、島外へ出ていく理由を知りたい。学習支援や伝統文化の取り組み等、久米島高校の良さが学生や保護者へ十分に伝わっていないのではと思う。	今後、中高生アンケートを実施して、分析整理する。
その他		
10	ゴミ問題について、住民に分別化の習慣が無い。全体数が少ないため問題が逼迫して感じられていないのでは。住民に課題感を持てるようにする必要がある。	他自治体の状況と比較分析しながら対策を検討する。
11	【資料3 P15、19】 P15の改善して欲しいところの回答と、P19の「久米島らしさ」の回答で、共に「住民同士の支えあい」とあり、矛盾しているように見える。今後の分析を進める中で、この結果をどう理解するとよいのか示して欲しい。	居住経緯別や地域別、世代別等の細かなクロス分析を行う中で整理する。

No.	意見要旨	対応
人口ビジョンの検証(たたき台)と方向性について【資料5、参考資料2】		
人口フレームの設定		
12	人口を目標に設定するのは適当でないと感じる。子どもの出生率などは個人のライフスタイルに踏み込む内容であり、町が示す目標としてどうなのか。	産業構造をベースに、減少を受け止めつつ人口減少を抑制する方向で人口フレームを検討している。各産業で今後10年間の就業者数や展開等の中長期ビジョンをヒアリングして、フレームを検討していく。検討が早く進めれば、次回審議会ですたたき台を提示する予定。
13	人口減少を受け入れるとしても、何も対策しなくてよいわけではない。人口構成、産業構成がどうなるかを踏まえ、今取り組む方向を検討する必要がある。	
14	社会減を対策するかが重要。人口減少を受け入れつつも、福祉等の課題に備える考えを持って検討すべき。	
15	第2回審議会に向けて、シミュレーションのパターンを複数示して検討してはどうか。	
産業		
16	事業者の立場だと、資金が無いと目標があっても取り組めない課題がある。その課題についての支援があれば達成に向かって進みやすいのでは。	今回、産業振興は特に重要なキーワードと捉えている。産業の活性化という一括りではなく、各産業分野で具体的に目標設定していきたい。
17	30代の1ターン需要が多く、島外で知見やノウハウを蓄積して地元に戻りたい人も多い。受け入れのためには、産業振興と住まいは同時に考えなければならない。人口をなるべく維持していくために、産業振興による1ターン、1ターン構造をつくるための施策が必要である。	
教育		
18	子どもの社会減により、久米島高校の適正人数に足りない現状が続いている。出生数を15年後の進学に繋げるために、子ども達が久米島高校に行きたいと思える環境、優位性を感じるような施策展開が必要。	久米島高校魅力化の取り組みを中高連携で情報共有を継続する。今後は高校に限らず、町全体で教育環境の魅力化に向けて検討したい。
19	子ども達が目標を掲げて島外に出ることは良いことだと思う。家族で島に戻る、移住する場合は、島に残りたいと思える質の高い教育環境づくりが必要である。	
20	島外に出て専門スキルを磨くことも大事。その後、島に戻りたいがやりたい仕事が無く戻れないという現状である。町の進学奨学金制度があるが、島に帰って貢献することで給付型にする仕組みを検討してはどうか。	
21	スキルアップの研修など、リスキリングが島内でもできると社会減への対策となる。	
その他		
22	病院勤めで見える現状として、若い働き世代の孤独死等、都会特有の課題が島内でも見られることへの危機感を感じている。また、出産時の支援だけでなく、出産後の手厚い支援こそが重要だと感じる。	現状課題として、施策検討に反映する。
23	島外の人は一生涯懸命でも、島民が協力的でない現状もある。島民にいかに主体性を持って行動してもらえかが課題。	
24	島出身の人が残って人口減少を食い止めるのが理想だが、現実的に難しい状況である。島外出身者が事業継承している実態もある。島外移住者の受け入れについても具体的な対策検討が必要だと思う。	

— 議事録 —

1. 開会

- 久米島町振興審議会規則読み上げ(古堅課長)
- 委員紹介(古堅課長)

2. 町長挨拶及び諮問

- 委任状読み上げ(桃原町長)
- 町長挨拶

久米島町では、2016年から2025年に向け、「第2次久米島町総合計画～夢つむぐ島 島人みんなで織り上げる未来～」のもとまちづくりを進めてきたが、2019年から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画目標の達成がなかなか難しい状況であった。様々な課題に直面し、特に人口減少や経済の停滞等が喫緊の課題になっているところである。そのような中で現計画が次年度に終了するという事で、これからの10年間、更なる持続可能なまちづくりを進めるために皆様のお力、ご指導を賜りたいと思いますので、ご協力をよろしくお願いします。

3. 審議会会長選定

- 会長に小島肇氏、副会長に村吉政太氏を提案する。
 - 全員異議なし

- 会長挨拶(小島会長)

第2次総合計画策定に続いての参加となる。日頃は琉球大学の地域連携推進機構に所属し、大学と地域を結びつける役割を担っている。これまでに、教員や学生を地域に連れ現地で話を伺い調査をする等で久米島町と関わってきた。今回は総合計画という町の最上位計画かつ長期に渡って町民や事業者の方の活動指針となる計画について議論する重要な機会となるので、皆様と議論を深めていきたい。どうぞよろしくお願いいたします。

4. 第3次久米島町総合計画策定について【資料1】

(事務局より資料説明)

- 質疑、意見等無し。

5. データで見る久米島町【資料2】

(事務局より資料説明)

委員	<p>【P18】</p> <p>総生産額の出典について確認したい。観光産業は、飲食・宿泊の外にも、製造業、小売業等様々ある。今後そのような数字も含めて実態を捉えて、観光客1人あたりの経済効果も分析したい。できるか分からないが、各事業者に協力依頼して売上データを収集できないか。その際には、観光協会も協力して対応したい。</p> <p>総生産額について、R2、R3は約5億となっているが、肌感では宿泊・飲食を単純に積み上げてもその数字にはならないと思う。根拠を再確認して欲しい。</p>
----	--

事務局	基本的に「観光業」という産業分類は無く、総合産業である。明確にすることができない前提がある。その中で、久米島町にとって観光業がどれなのか設定すれば示せる。今回は、沖縄県市町村民所得の公表資料から引用し、観光業として分かりやすい宿泊業・飲食業を取り扱っている。事業者の方々にはデータとして町に提供できるかも確認していただきたい。
-----	---

6. 報告事項 住民アンケート結果、職員ワーキンググループについて【資料3】

(事務局より資料説明)

事務局	アンケートについては、今後、地域別や世代別等の細かなクロス分析を行い、第2回審議会にて最終とりまとめ結果を示す。
委員	【資料3 P15、19】 P15の島の暮らしで改善して欲しいところの回答で、「住民同士の支えあい」とあるが、P19の「久米島らしさ」の回答で、「人と人の距離が近く、常に助け合いの気持ちが…」とあり、矛盾しているように見える。今後の分析を進める中で、この回答結果をどう理解すればよいか示していただけるとよい。
会長	回答者の属性によっても結果が変わると思うので、今後クロス分析で見えてきたことについても、議論していきたい。
委員	島から出ていく人達の意見を集める必要もあるのでは。なぜ住まなくなったのか意見をきいて、施策に盛り込みたい。また、データでは出生率が高いが、出生数も留意すべきである。
事務局	人口減少の主要因が社会減のため、転出者の要因把握も必要であると認識している。出生数は若い女性がいかに減少しないかが肝なので、施策にも反映したいと考えている。
委員	課題に優先順位を立てることは困難だと思うが、一番の課題は人口減少だと感じる。病院勤めで見える現状として、若い働き世代の孤独死等、都会特有の課題が島内でも見られることへの危機感を感じている。また、出産時の支援だけでなく、出産後の手厚い支援こそが重要だと感じる。
委員	島を出た人から、島の為に何かをしたいという想いがあっても、島内の人から当たりが強く動きづらい面があると聞く。関係人口の想いを拾いあげるのも大切かと思う。
委員	毎年変動はあるが、久米島高校以外の進路選択が多い。久米島高校への進学率を上げるためにも、中学3年生が島外へ出ていく理由を知りたい。学習支援の取り組みや伝統文化の取り組み等、久米島高校の良さが学生や保護者へ十分に伝わっていないのではと思う。
委員	【資料3 P17】設問は選択肢で良かったのか、自由意見なのか。設問のきき方で、「大切」か「必要」かで回答は変わってくると思う。例えば、生活(社会)の視点で大切だと思うものについて、⑥の回答数が低いが、大切には感じないが必要だと感じている住民も多いのではと感じた。
事務局	設問は選択肢できいて、3つ回答するというきき方であった。
委員	自分もアンケートに回答したが、設問によっては内容が矛盾している部分もあり回答しづかった。もう少し回答者の視点にたって設定できると良かったのではと思う。 ゴミ問題について、住民に分別化の習慣が無い。遺棄問題についてもっと大々的に発信して、住民に危機感を持てるようにする必要がある。
会長	ゴミ問題については全体数が少ないため問題が逼迫して感じられていないのでは。対策を検討していきたい。
事務局	他自治体の状況と比較分析しながら対策を検討したい。

委員	【資料3 P1】資料に掲載の「目標精度 5%の時に必要な標本(回収数)」は無作為抽出の場合の数字であり、今回の場合は条件が異なるため適用できない。回答者属性には偏りがあり町全体の実態と異なる可能性があるため、実施概要の内容を踏まえて回答結果の見方に留意する必要がある。
委員	【資料3 P1】回収率 12.4%でかなり低いなという印象である。他自治体と比較して今回の回収率はどうか事務局にききたい。
事務局	今回、無作為抽出ではなく全戸配布で、興味関心があつて回答できる方、ご指摘の通り、信頼性の示し方は注意が必要と考える。 一般的に 20%を超えると回収率として高いと言える。平均的な回収率は20%弱程度のため、今回の 12.4%は若干低い結果ではある。住民には高齢者も多いことから、回答しづらかった方も多数いたのではという印象を受けている。

7. 審議

① 第2次総合計画・総合戦略の評価検証(中間報告)【資料4、参考資料1】

(事務局より資料説明)

- 各検証内容について、各自確認のうえ質問意見表にて提出していただきたい。(会長)

② 人口ビジョンの検証(たたき台)と方向性【資料5、参考資料2】

(事務局より資料説明)

会長	日本全体として人口減少、国の人口ビジョンの課題、減少を受け入れる、順応する方向で展開している。それを受け、どの方向を目指していくべきか、皆様からご意見をききたい。
委員	【資料5 P2】 資料中の人口関連の指標について、シミュレーション上の想定条件なのか、それとも目標設定なのか、混同が見られる。 人口変動は町レベルでは制御できない要因が大きすぎるため、人口の指標は目標として適当でないと考える。加えて、出生率などは個人のライフスタイルに踏み込む内容であり、町が示す目標としてどうなのか。P5-7 関連：人口増を目的に、教育の充実という施策を展開するという文脈には違和感がある。教育の充実はそれ自体が目的なのは。 P.10: そのような意味で、人口増減を産業ベースで推計することには賛成。
委員	教育の充実、子ども達の減少を食い止める、産業を充実させる等、個々の課題の優先順位を立てて取り組むべきである。対策した結果として人口目標につながると思っている。
会長	人口と産業は相互に影響する。どちらを優先におくかによって目標値を設定し、人口がどう推移するかシミュレーションを複数検証していくかと思うが、困難な作業だろう。 前回策定時は、人口減少を位置付けることへの危機感があつた時代かと思う。海洋深層水事業を始め様々な産業で人口増を目標として向かっていたのだろう。目標値を下げることは大きな決断であるが、人口を維持することだけが目的ではない。このような方向で向かっていることを多くの人と共有しながら検討を進めたい。
委員	産業の活性化が一番重要だろう。事業者の立場だと、資金が無いと目標があつても取り組めない課題がある。各事業似たような課題を抱えている。その課題についての支援があれば達成に向かって進みやすいのでは。

事務局	人口減少については町民共通で感じている課題となっている。「稼げる」ことが実現しないと人口減少は更に加速するので、産業は非常に重要なキーワードだと考えている。産業の活性化という一括りではなく、各産業分野で具体的に目標設定していきたい。各産業の中長期的なビジョンをヒアリングしながら、実態に即した目標設定をし、できることから進めていきたい。
会長	人口減少を受け入れるとしても、何も対策しなくてよいわけではない。人口構成、産業構成がどうなるかを踏まえ、今取り組む方向を議論し、優先順位も検討する必要がある。
委員	自然減は止められないが、社会減の対策をどうするかが重要。人口減少を受け入れつつも、備える考えは必要だろう。人口減少が進むと病院等の施設が維持できなくなるといった状況に対してどう対応するか、福祉等の課題に備える施策も考える必要があると思う。
会長	医療、福祉、教育分野についてどう順応していくのかは考えていく必要がある。
委員	子どもの社会減により、久米島高校の適正人数に足りない現状が続いている。出生数だけで見ても減っていくのは確実で、今やるべきことをできていなかった結果かと思う。出生数を、15年後の進学に繋げるための検討が必要だろう。親は子どもがやりたいことを応援したい。子ども達が久米島高校に行きたいと思える環境、優位性を感じるような施策展開が必要だろう。
事務局	久米島高校魅力化の取り組みを中高連携で情報共有している。先生方、生徒へしっかりと伝わるように継続して努力していきたい。今後は高校に限らず、町全体で教育環境の魅力化に向けて検討したい。
委員	島外に出て専門スキルを磨くことも大事。その後、島に戻りたい時の仕事の受け皿が無い現状である。町の進学奨学金制度があるが、島に帰ってきて貢献すると給付型にするという仕組みも検討してはどうか。また、島での研修など、人材育成も対策が必要だろう。
事務局	子どもから大人まで含めて、人材育成はキーワードになる。研修制度による資格取得によって産業構造の維持や、展開にもつなげたい。
委員	島外の人は一生涯懸命でも、島民が協力的でない現状もある。島民にいかにか主体性を持って行動してもらえるかが課題。
委員	島出身の人が残って人口減少を食い止めるのが理想だが、現実的に難しい状況である。島外出身者が事業継承している実態もある。久米島は石垣、宮古と比較すると移住者が少ない。島外移住者の受け入れについても具体的な対策検討が必要だと思う。
会長	奨学金については他機関ともうまく連携してできる範囲で進めていけるとよい。スキルアップの方策や研修など、リスキリングが島内でもできると社会減への対策となるだろう。
委員	島の子ども達が目標を掲げて島外に出ることは良いことだと思う。離島では教育ローンの需要が伸びている。離島から島外の進学先は沖縄本島だけでなく県外都市圏希望者も多い。若い世代は、一度は都会で勉強、生活、働きたいというモチベーションがあるだろう。 一方で30～40代のUターン需要も多く、島外で知見やノウハウを蓄積して地元に戻り生活拠点を固めたいという人も多いと感じている。そのような方々は事業成功、地域活性化にも繋がりがやすい。 受け入れのためには、産業振興と住まいは同時に考えなければならない。人口をなるべく維持していくために、産業振興によって島を出て行っても戻ってくる、Uターン移住する構造をつくるための施策が必要である。 家族で島に戻る、移住の場合は子どもの教育環境も重要なため、島に残りたいと思える質の高い教育環境づくりが必要である。人口フレームでいうと、現状維持がよいと思う。

会長	第2回審議会に向けて、シミュレーションのパターンを複数示して、皆で検討してはどうか。
事務局	産業構造をベースに、減少を受け止めつつ人口減少を抑制する方向で人口フレームを検討している。各産業で今後10年間の就業者数や展開等のビジョンをヒアリングして、フレームを検討していく。検討が早く進めれば、次回審議会ですたき台を提示する予定である。

以上

